

市議会だより

ごとう

第40号

平成26年9月1日発行

編集・発行

五島市議会広報特別委員会

五島市福江町1番1号

TEL.0959-72-7923



子ども市議会

五島市市制施行10周年記念事業として、五島市の将来を担う子どもたちを議員とした「子ども市議会」が8月25日(月)開催されました。市内の中学生23名が議員を務め、五島市の将来像、地域の問題点などについて、率直な意見、質問等を行い、市長をはじめ市の幹部職員と意見交換を行いました。

6月定例会の あらまし

6月定例会は、6月18日から7月7日までの20日間の日程で開催されました。23日から25日には、13名の議員が一般質問を行い、26日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等について審査を行い、平成26年度補正予算2件、条例12件、議会議案2件を可決し、請願2件を採択、陳情2件を結審し、人事案件2件を同意しました。

目次

補正予算の主な事業

P2

一般質問

P3

委員会審査

P9

議決結果、賛否一覧表

P11

意見書、編集後記

P12

補正予算の主な事業

**漂流・漂着ごみ撤去事業
の追加
5千万円**

離島である本市においては、漂着ごみが大量に流れ着き、環境保全が阻害されていることから、漂着物を撤去し、海岸線の環境保全及び環境美化を図るため、生活環境課、水産課、管理課が横断的な取り組みを行う。

また、学生による海岸線のボランティア清掃活動及びワークショップを通して、学生達の環境意識の高揚を図る『海ごみナイツ in 五島』を行う。



細石流の漂着ごみ

**市制施行十周年記念事業
の追加
768万8千円**

八月一日の五島市市制施行十周年記念式典に引き続き、記念祝賀会を開催する。

また、市民の自主的かつ創造的な芸術・文化活動を促進するとともに、将来に向けて更に飛躍・発展する気運の醸成を図ることを目的として、九州を代表するプロオーケストラである九州交響楽団によるフル編成オーケストラ演奏会を開催する。

九州交響楽団演奏会においては、地元合唱団との共演が予定され、また、演奏会翌日には楽器演奏クリニックによる地元高校生への直接指導も行う。



**「五島体験」地域間交流
推進事業の追加
289万8千円**

平成二十七年からの修学旅行生等の受け入れに向けて、体験型観光の受け皿組織の基盤強化を行っており、昨年度に引き続き、富江、三井楽及び岐宿の三地区において組織の立ち上げを計画している。

この三地区において、長崎県内からのモニターツアーを実施するとともに、実践者の経験談を直に聞くことで、受け入れノウハウの習得や質の向上を図ることを目的として「全国ほんもの体験フォーラム」への参加を行う。



第11回全国ほんもの体験フォーラム

**放課後児童クラブ開所時
間延長支援事業
911万5千円**

子育てと仕事の両立支援に対するニーズの増大や児童の健全育成の必要性、児童の安全を確保するため、十八時三十分を超えて事業を行う放課後児童クラブに対し、追加的に発生する費用の補助を行う。

**生活支援ハウス等施設整備
事業
4千316万9千円**

平成二十七年四月から施行される消防法施行令の一部改正に伴い、自力避難が困難な者が入所又は宿泊する施設については原則すべての施設にスプリンクラーを設置することが義務付けられることとなり、現在本市が運営している三カ所の生活支援ハウス等について、入居者の安全を確保するためのスプリンクラー整備を行う。

一般質問

市政を問う

(議員写真は西日本新聞社提供)

問 合併の理念とは

答 地方分権の担い手としての役割を果たし、市民福祉の向上を図る



三浦 直人 議員

質問 合併の理念は地域のバランスを保つ一市五町の均衡ある発展と思うが、市が考える合併の理念とは。

答 人口減少・少子高齢化の中で、行財政基盤を確立し、地方分権の担い手としての役割を果たし、市民福祉の向上を図ることが、合併の大きな理念と考える。

子育て世帯臨時特例給付金
臨時福祉給付金申請受付

臨時福祉給付金申請受付の様子

若者の定住へ向けた取り組みを

質問 若い人たちが五島から離れ

ず、生活を構築し、永住するためには、どのような取り組みが必要か。

答 人口減少にどう対応していくかが課題であり、現時点で不足している雇用の場の確保にしっかりと取り組んでいきたい。

空き家等の適正管理に関する条例についての見解は

質問 空き家等の適正管理に関する条例第十一条代執行、第十二条緊急安全代行措置についての見解は。

答 第十一条の代執行とは、空き家の所有者に適正な維持管理の義務を促すため、助言・指導、勧告、命令、公表の手順で自らの措置を求め、それでも履行することが困難な場合、代執行により市が行い、その費用を当該所有者から徴収すること。第十二条の緊急安全代行措置とは、切迫した危険を回避する必要がある空き家について、直ちに最低限度の応急措置を講ずること。なお、第十一条、第十二条とも自己責任において、適正管理されてきた方々との公平性も検証し、総合的に判断していきたい。

問 公用車の定期点検整備の状況は

答 市全体の実施率は低い状況にある



神之浦伊佐男 議員

質問 道路運送車両法において、自動車の所有者には、自動車の不具合による事故の防止や環境保全を図ることを目的として、自動車の点検・整備の実施が義務付けられているが、公用車の定期点検整備の実施状況は。



市役所公用車

答 公用車については、一部の課では定期点検を実施しているものの、市全体の実施率は低い状況にある。

今後は、定期点検整備の実施、保守管理を励行していきたい。

空き家等の適正管理を

質問 火災後にそのまま放置されている大波止ホテルについては、建物の老朽化が進み、落下物が隣のレンタカー店の車を破損する事故も発生している。この建物の管理に対する市の考えは。

答 本市の活性化を図るうえで、早急に解決しなければならぬ喫緊の課題であると考えている。現在、国土交通省の空き家再生等推進事業を活用できないか、対象地域、対象要件等を検討している。さらに、建物や土地の所有などの権利関係を調査し、現況把握に努めており、準備が整い次第、関係者の意向を確認し、協議・調整を行いたい。



問 空き家条例はどのようなことを想定しているのか

答 所有者が自己責任において、空き家周辺の生活環境の保全を図ることを想定している



宗 藤人 議員

質問 空き家対策については、一般的な空き家対策と著しく公益に反する危険な空き家対策とのすみ分けが必要であるが、本市で定める空き家条例はどのようなことを想定しているのか。

答弁 市は指導通知等により空き家の適正な管理の啓発を行い、所有者は自己責任において、空き家周辺の生活環境の保全を、自ら図ることを想定している。

空き家の現状は

質問 本市における空き家の現状は。

答弁 空き家の実態調査を進めており、市が把握している空き家千九百十件のうち、位置及び写真情報データの、老朽化による危険

度の外観判定を九十六%終えている。なお、危険度の極めて高いDランクが二百五十二件存在し、全体の十三%を占めている。

危険な空き家の対策を

質問 倒壊危機にある危険な空き家については、代執行等による措置が必要では。

答弁 倒壊危機にある危険な空き家については、早急に諸手続を進め、緊急安全代行措置により、必要最低限の危険防止措置を講じた



緊急安全代行措置による空き家

問 胃がんリスク検診の導入を

答 今後、検討していきたい



相良 尚彦 議員

質問 胃がんリスク検診を実施することで、胃がんの要因と思われるピロリ菌の有無や胃粘膜の健康度をチェックすることができ、胃がんの予防につながると考えるが、導入はできないか。

答弁 胃がんリスク検診では、胃粘膜の健康度をチェックできるとされている。これを活用して、将来胃がんがしやすいかどうかを四段階で判定することができるところから、今後検討していきたい。

集団健康診査での認知症検査の導入を

質問 本市の集団健康診査において、認知症検査の導入はできないか。

答弁 本市では、高齢者人口の急増とともに認知症高齢者も増加し

ており、六十五歳以上では、人口の十三・四六%に達している。早期発見、早期治療が大切であり、今後、予防医学研究所とタイアップしながら、認知症検査の導入を検討していきたい。



集団健康診査

写真提供 長崎大学 離島医療研究所

医療・介護関連情報の見える化を

質問 地域包括ケアシステムの仕組みは。

答弁 地域包括ケアシステムの仕組みとは、高齢者が介護を必要とする状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう医療と介護、生活支援、介護予防の充実を図るものである。今後は医療従事者と介護従事者との間で、関連情報の相互共有など連携を図るため、顔の見える仕組み・関係づくりを検討していきたい。



福江清掃センター

問 ごみ処理施設の整備計画は

答 平成三十一年に新焼却炉の稼働を目指す



木口 利光 議員

質問 平成三十年で耐用年数を迎える現在のごみ処理施設の整備計画は。

答弁 今後のごみ処理施設の整備については、一時的に建設コストはかかるものの、維持費を大幅に削減できることから、ストーカ炉による新焼却炉建設を計画しており、国の交付金を活用して平成三十一年の稼働を目指したい。

ごみの減量化を

質問 本市の人口が減少する中で、ごみの排出量は増え続けている。九億円余りのごみ処理費を軽減するためにも、徹底したごみの減量化が必要では。

答弁 現行の八分別を維持しつつ、家庭系・事業系のごみ軽減のため、資源化している雑誌、チラシ等紙類の分別の徹底と、コピー用紙についても新たに資源化を図りたい。

教育委員会改革法に対する市の対応は

質問 日本の教育行政を根本から変える「教育委員会改革法」に対する市の対応は。

答弁 改正法は、いじめ事件等への危機対応能力の強化や首長と教育委員会の連携強化が改正のポイントとなっている。改正の趣旨をしっかりと踏まえ、教育効果を高めるよう、取り組んでいきたい。



荒川マグロ養殖場

問 若年層の定住対策を

答 環境づくりや人材育成に努めたい



網本 定信 議員

質問 本市の人口対策における若年層の定住対策を。

答弁 地元に愛着を持って地元就職した人も、一旦、島外に出た人も、島の長所、短所をしっかりと認識し、将来的に島で活躍するという環境づくりが重要だと考えている。そういう人材の受け皿つ

市職員の健康管理を

質問 本市職員の健康管理の対応や今後の対策は。

答弁 職員の健康管理については、法の規定に基づき、健康の保持増進や職場環境の改善のために、衛生委員会の開催や健康診断の実施、全職員を対象としたレクレーションを開催している。また、昨年度は、職員向けに「五島市中心の健康づくり計画」を策定し、相談窓口の充実に努めた。

今後も健康維持・管理に対する職員個々の意識の高揚や組織としての取り組みの徹底を図るため、講師を招いての研修会や職場の実態調査を実施し、さらなる推進体制の構築に努めたい。

くりのために、観光産業の振興、再生可能エネルギーの島づくりやマグロ養殖の基地化など本市特有の地域資源を存分に活用した産業の活性化を目指し、また、基幹産業である農林水産業の研修生制度を構築し、人材育成にも努めたい。

問 五島市市歌「燦々と」を 市役所の電話の保留音に

答 まずは市外からの着信が多い本庁舎で、導入を検討する



片峰 亨 議員

質問 市のイメージアップのために、五島市市歌「燦々と」を電話の保留音にしては。また市民への浸透状況は。

答弁 まずは、市外からの着信が多い本庁舎で、電話の保留音としての導入を検討する。また、スポーツや文化のイベント、学校行事にも活用し、普及に努めている。今後も市民が集うあらゆる場面で耳にすることができるよう、積極的に啓発していきたい。

と 々 燦

作詞：川口早苗
補作詞・作曲：さだまさし

燦々と朝陽浴びて 希望の島よ
古城の跡を偲ぶ 歴史の里よ
緑豊かに海は清く
たくましく人 育む島よ
五島よ 夢を遙か 未来に拓け

遣唐使の名残永遠に 文化の里よ
ハマユウの花咲いて 春の港よ
旅人癒し笑顔も集う
豊かな子供 育む島よ
五島よ 愛の歌よ 未来に響け

満天の星のごとく 輝く未来
めぐりゆく季節に 未知を離れて
故郷はやさしく 里よ
夢多きひと 育む島よ
五島よ 明日の夢よ 未来へ届け
五島よ 明日の夢よ 未来へ届け

五島市市歌「燦々と」



物については、種類、規模等を考慮し、より多くの五島産木材を使用した建物にしたい。

カネミ油症訴訟の早期解決を

質問 カネミ油症訴訟の早期解決について、被害者が住んでいる他の自治体と連携し、国、裁判所に對し、連名の意見書を出せないのか。

答弁 今のところ、意見書の提出は考えていないが、深刻かつ悲惨なカネミ油症の被害が今日もなお継続しているので、今後もカネミ油症被害者に対する支援行動計画に沿って支援していきたい。

五島産の木材を使用した 木造建設の推進を

質問 今後の建築物について、五島産の木材を使った完全木造建設を進めるべきでは。

答弁 今後、市で計画される建築物については、種類、規模等を考慮し、より多くの五島産木材を使用した建物にしたい。

問 斜め横断歩道の設置 を

答 公安委員会と協議していきたい



野瀬 健一 議員

質問 車・歩行者の衝突事故を防止するために、横断歩道を従来の直角から右端が遠ざかるように斜めに設置しては。

答弁 本市の場合、現在の国道や県道において、この方式を採用するような車両交通量や歩行者数には至らない状況であるが、今後、新設の道路を設置する場合は、歩行者の安全確保が最重要であり、公安委員会と協議していきたい。

市職員の時差出勤の導入を

質問 時差出勤勤務制度を導入することで、職員の時間外勤務の縮減や、出勤時における渋滞の緩和や職員の健康増進が図れることから、時差出勤による公務の効率的な運営を目指しては。

答弁 本市においては、現在のところ職員の時差出勤の導入は行っていないが、他の自治体の事例を調査し、その効果や活用方法について検証していきたい。

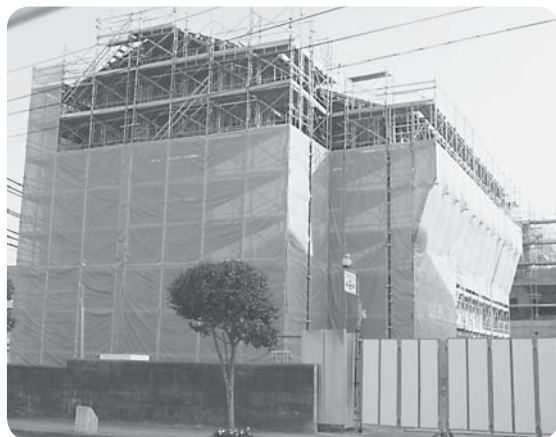


市役所職員出勤風景

地域産業への人材確保を

質問 五島の人口減少に歯止めをかけ、地域の灯を消さないために、どの産業分野においても、人材の確保は急務であると考えているが。

答弁 今後、広報紙やホームページ等で、島外へ向けても本市の詳細な人材情報の提供ができないか、ハローワークとも相談・連携しながら考えていきたい。



建設中の福江小学校校舎

問 工期延長に伴う新たな財政負担は

答 二千九十五万円程度



草野 久幸 議員

質問 食肉センターや福江小学校校舎建設の工期延長が続いているが、工期延長に伴う新たな市の負担額は。

答弁 食肉センターについては、稼働が八月までずれ込んだことにより、人件費や施設の維持管理費については減少したものの、屠畜

解体料や部分肉のカット料の収入が入らないこと、さらに、豚を生体で佐世保食肉センターまで運ぶ輸送費と食肉を地元へ供給するための冷凍コンテナのリース料・輸送費などがかかることから、これらの経費を合わせると、影響額は約二千九十五万円と試算している。福江小学校については、工期延長に伴う新たな負担は、現在のところないと考えている。

輸血用血液製剤の供給体制は

質問 輸血用血液製剤の供給体制はどのようなになっているのか。また、災害時のことを考え、本市に血液センターを設置しては。

答弁 下五島地区における血液製剤の供給は、長崎県赤十字血液センターが医薬品卸売販売業者二社と供給業務に関する委託契約を行っており、半年交代で血液製剤の備蓄や各医療機関への発送を行っている。

また、血液センターの設置については、長崎県赤十字血液センターと協議していきたい。

問 集団的自衛権の行使容認と憲法解釈変更の動きについての見解は

答 国民の理解を得る努力も必要と考える



江川美津子 議員

質問 安倍内閣は、七月初めにも、集団的自衛権行使容認を閣議決定で強行しようとしている。これに対して批判の声が強く大きく広がっているが、市長の見解は。

答弁 離島に上陸した武装集団への対応などグレーゾーンといわれる事態に海上保安庁と自衛隊が連携して切れ目なく対処できるように検討が進むことはいいことと思うが、安全保障政策は、国家の基盤であるので、国民の声に耳を傾け、理解を得る努力も必要と考える。

特殊詐欺被害防止対策の強化を

質問 特殊詐欺被害が増えており、市民も被害に遭っている。被害防止対策の強化が必要では。

答弁 被害の未然防止のために、各種団体への出前講座や広報紙などで啓発を行っている。今後も相談・啓発体制の充実と関係機関との連携を強化したい。

防災行政無線の現状についての対応策は

質問 本年四月から運用が始まった防災行政無線については「聞こえない」「うるさい」などの声が多数寄せられているが、今後の対応は。

答弁 専門業者の協力を得ながら、スピーカーの方向を調整していきたい。

第二章 戦争の放棄

〔戦争の放棄、戦力の不保持・交戦権の否認〕

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

日本国憲法第9条

問 いそ焼け対策は

答 プロジェクトチームで組織的に、いそ焼け対策事業の効率化を図る



野茂勇司 議員

質問 いそ焼けが市全地区に広がっているが、二十五年度のいそ焼け対策の実績は。

答弁 今までに、ガンガゼの駆除、ウニフェンスの設置、いそ洗い、栄養分補給などを実施してきたが、解決には至っていない。現在、漁業集落代表者、漁協、水産業普及指導センターが参加してプロジェクトチームを組織化し、いそ焼け対策事業の効率化を図るための漁業者のダイバー育成、駆除したガ



ガンガゼ駆除風景

ンガゼの商品化、海藻の養殖などを実施している。今後も、漁業者自らがいそ焼けを解決していくという機運をつくり上げていきたい。

音声告知放送の現状と今後の取り扱い

質問 音声告知放送は、行政情報や災害情報等の重要な情報源となっているが、システムの現状と今後の取り扱いは。

答弁 本年五月末現在、旧五町地区と旧福江市の二次離島地区等に八千三百四十八基の告知端末を設置しており、防災情報や市民生活に関する様々な情報を提供し、告知端末を利用したＩＰ電話や光ファイバー網による高速インターネットの接続機器として活用されている。

今後については、市内全域に防災行政無線が整備されたこと、また、音声告知端末などの屋内機器の更新に多額の財政負担が見込まれること、さらに市内において格差が生じている事実やシステムの運用経費等も踏まえ、平成二十九年度末までには廃止することとしている。

問 二次離島におけるし尿収集の現状は

答 予定表に合わせた収集運搬はスムーズに遂行



明石 博文 議員

質問 二次離島におけるし尿運搬船の稼働状況及び今後の計画は。

答弁 現在、久賀島、黄島、椋島、赤島地区及び奈留地区の浄化槽汚泥は、年間くみ取り予定表に合わせ、スムーズに遂行されている。

今後につ

いは、平成二十七年に奈留衛生センターを休止し、し尿も全量福江島まで搬送し処理していきたい。



し尿運搬船「かめりあ」

有害鳥獣被害防止の対策は

質問

現在の有害鳥獣の生息状況

及び今後の対策は。

答弁 モニタリング調査の結果、イノシシは奈留島、福江島、久賀島の順で生息密度が高く、シカは玉之浦の島山島で多く確認されている。

今後、イノシシについては、ワイヤーメッシュ柵の設置を行い、奈留島全域及び福江島北東部からの拡散を防止し、箱わなやセンサーカメラを増設していく。また、新規狩猟免許取得者への補助や、箱わなの無償貸与を行い、捕獲者の負担軽減と捕獲体制の強化を図っていく。

学校教育でのタブレット導入を

質問 学校教育でのタブレット導入は、教育効果を高めると考えるが。

答弁 現在、三井楽小学校で導入しており、高い評価を受けている。今後も、情報通信技術を活用して、子供たち一人一人の能力や特性に応じた学び、子供たち同士が教え合い、学び合う協働的な学びを創造するために、タブレットを含めたＩＣＴ教育を推進していきたい。

問 人口減少についての市の見解は

答 国策として取り組む必要がある



橋本 憲治 議員

質問 本市は、日本創成会議が公表した、二十歳から三十九歳の女性人口の減少率が九州沖縄地域で二番目に高く、消滅の可能性が高い自治体と分析されている。人口減少の実像をきちんと認識する必要があるが、市の見解は。

答弁 人口減少については、子育て支援だけではなく、産業・雇用、国土形成、住宅、地方制度など総合的な取り組みが不可欠であり、



市単独で食い止めることは非常に厳しい。国策として取り組む必要があると考えており、機会あるごとに、国へ要望していきたい。

雇用創出策として六次産業化の推進を

質問 人口流出防止のために、雇用創出策として六次産業化を推進すべきでは。

答弁 市独自の認証制度を創設することは困難だが、地域としてのブランド化を推進し、他産地との差別化を図りたい。さらには、生産・加工・流通（販売）の一体化による六次産業の推進により、付加価値を高め、雇用の創出、所得向上につなげていきたい。

子育てしやすい環境づくりを

質問 若者が結婚し、子供を産み、育てることができる環境づくりのために、中学生までの医療費無料化を実施すべきでは。

答弁 対象年齢を中学生まで拡大するためには、さらなる財源が必要であり、市単独での実施は困難である。

委員会分科会の審査

総務委員会

問 「五島体験」地域間交流推進事業の概要は。

答 平成二十七年度からの修学旅行生等の受け入れに向け、体験型観光の受け皿組織の基盤強化を行い、昨年度に引き続き富江、三井楽、岐宿の三地区について組織の立ち上げを計画し、県内からのモ



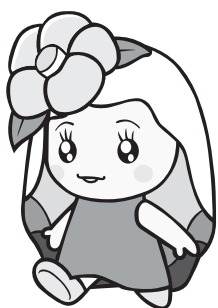
久賀島での民泊の様子

ニターツアーを実施する。

また、平成二十七年度の予定として、関東地方から三百名規模の修学旅行の問い合わせがきており、本格的な受け入れに備えるための事業である。

問 修学旅行の体験メニューの料金や宿泊料金の設定は。

答 高校の場合だと三泊四日のうち、二泊を五島で、一泊を長崎という行程が大部分である。五島での宿泊については、現在整備を進めている民泊の場合、一泊当たり六千四百八十円が定価となっている。体験については、農業体験、漁業体験、工芸品作りの体験が、千五百円から三千五百円の料金設定である。



文教厚生
委員会

問 生活支援ハウス等施設整備事業に関し、国の補助金として地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金が計上されているが、今年度から生活支援ハウスへのスプリンクラー設置が補助対象となったのか。

答 平成二十七年四月一日施行の消防法改正に伴い、国は平成二十五年年度補正予算措置による財源確保と補助要綱を改正し、ケアハウス等へのスプリンクラー設置助成についても認めることとなったため、本年一月に協議書を提出し、三月十日付で交付内示を受けている。

問 消費税率が引き上げられたことに伴い、低所得者及び子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図ることを目的に支給することとなった臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に関し、五島市は給付金の申請書を受給対象者に配付せずに申請受付窓口にて申請書を手渡すこととした理由

は。
答 今回の給付金の申請受付期間を七月十五日から十月十五日の三カ月間を設定している。臨時福祉給付金の場合、支給対象者は、平成二十六年年度分の住民税が課税されていないことが一つの支給要件となっているが、住民税が確定される六月を待ってから対象者を特定し、申請書を配付するとなると七月十五日の申請開始日を確保することができないこと。また、給付金の受給権は、申請して支給決定日が受給権の確定日になるため、申請後に亡くなられた方の受給権を確保することができない場合も考えられるので、早い時期に受給権を確保したいことから、七月十五日に申請書を配付せず、窓口で備え付ける方法を選択した。

しかしながら、すべての対象者に確実に給付することが、本事業の目的であり、申請状況を見なが

**お知らせします。
2つの給付金。**

臨時福祉給付金

対象者
市民税(住民税)の非課税者

1人につき1万円
※世帯全員が対象となる場合は2万円です。

子育て世帯臨時特例給付金

対象者
1月分の児童手当の受給者

子ども1人につき1万円

受給資格の有無は次のページで確認い!

「社会保険と税の一体改革」とは
社会保障制度を抜本的に再編することにより、国民生活の安定と持続可能な社会保障の実現を目指すこと。国民生活の安定と持続可能な社会保障の実現を目指すこと。国民生活の安定と持続可能な社会保障の実現を目指すこと。

五島市社会福祉課

ら申請書の送付も視野にいれ、一人の漏れもないことを目指して対処していきたい。

経済土木
委員会

問 木材加工施設整備事業の概要は。

答 林家の収益や、利用間伐の促進を図ることを目的として、これまで、切捨て間伐や、オガ粉材、杭木としてしか利用が無かったB材、C材の間伐材を、地元で一次加工することで付加価値を付け、島外へ搬出する体制を構築するも



五島森林組合

ので、五島森林組合が導入する製材機等の施設整備の費用に対し助成を行う。

問 木材加工施設整備事業において、国の補助事業を活用して事業実施ができなかったのか。

答 国の補助事業の要件としては、費用対効果が求められること、及び製材機等については新品の購入であることが条件となっている。

また、五島森林組合からは、新規の製材機等の購入については、約六千万円程度の購入費がかかること。さらに、国の補助額が二分の一であるため、新規に購入した場合には、負担も多くなり条件的にも厳しいとして、協議の結果、設備導入については中古品での導入とし国の補助事業を活用しなかった。

問 食肉センターの工期延長に伴い、豚生体輸送費補助金三百七万八千円が追加計上されているが、輸送経費の負担割合は。

答 四月から八月までの五カ月間の輸送費を九百五十三万三千五百円と見込み、市が三分の一、残りを農協、農家で負担する。

議 案 番 号	事 件 名	議決結果
議案第60号	五島市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第61号	五島市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例の一部改正について	原案可決
議案第62号	五島市火災予防条例の一部改正について	原案可決
議案第63号	五島市玉之浦地区へき地保育所条例の一部改正について	原案可決
議案第64号	五島市旧富江高校施設の暫定利用に関する条例の廃止について	原案可決
議案第65号	五島市工場等設置奨励条例の一部改正について	原案可決
議案第66号	五島市単独住宅管理条例の一部改正について	原案可決
議案第67号	財産の取得について	原案可決
議案第68号	公有水面埋立てに関する意見について	原案可決
議案第69号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第70号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第71号	市道路線の認定について	原案可決
議案第72号	五島市固定資産評価員の選任について	同 意
議案第73号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同 意
議案第74号	平成26年度五島市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第75号	平成26年度五島市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
請願第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	採 択
請願第2号	労働者保護ルールの見直しに関する請願	採 択
請願第3号	「海外で戦争する国」につながる集団的自衛権の行使容認に反対の意見書提出を求める請願	不 採 択
議会議案第6号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決
議会議案第7号	「労働者保護ルールの見直し」に関する意見書	原案可決
陳情第1号	ワイン用ぶどう栽培における初期設備投資に関する陳情	結 審
陳情第2号	建築資材の参考数量をすべての建築工事について公表を求める陳情	結 審

○：賛成、×：反対

[illegible]

「労働者保護ルールの見直しに関する意見書」を国へ提出

我が国の経済状況は、全体では明るい兆しが見られていますが、その効果は、中小企業や小規模事業者が多くを占める地方にまで十分に及んでいるとは言えない状況です。

また、雇用情勢に関しては、完全失業率は穏やかに改善しているものの、非正規労働者の比率が高まっており、依然として厳しい状況が続いています。働くことは、国民の権利であり、雇用を安定させることは国の重要な責務です。

現在、国においては、産業の競争力強化を図り、経済の再生を目指す中で、労働規制の緩和を検討し、「解雇の金銭解決制度」の導入や「限定正社員」の制度化、また「常用代替の防止」の原則を変える大幅な緩和に向けた労働者派遣法の改正が検討されていますが、消費を支え、経済の源となる労働者の雇用が不安定化に向かうようなことがあっては、かえって、国民生活の安定や経済の好循環に逆行する懸念があります。

また、国においては、労働者の代表が参加していない会議体で、上記の労働者保護ルールの見直しの議論が行われていますが、雇用・労働政策については、ILOの三者構成原則に基づき、労働者代表委員、使用者代表委員、公益代表者委員の三者で議論すべきであり、労働者側の意見も踏まえながら政策を検討していくべきです。

我が国の労働者は、その大多数が雇用関係のもとで働いており、この雇用労働者が安定的な雇用のもとで安心して働くことのできる環境を整備することが、デフレから脱却し、日本経済・社会の持続的な成長のために必要であり、ひいては地方経済のさらなる発展にもつながっていくことになります。

よって、国においては、労働者が安心して働くことができるよう、下記の事項について強く要望します。

記

1. 「解雇の金銭解決制度」の導入、「限定正社員」の制度化、また、労働者派遣法の改正など、労働規制の緩和については、慎重に対応し、雇用の安定に十分配慮すること。
 2. 雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成主義にのっとり行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年7月7日

長崎県五島市議会

編集後記

アイアンマン大会、インターハイ剣道大会の過去の実績により、いよいよ国体本番を迎えます。サブ体育館、野球場、テニスコートも整備され、残りは全天候型陸上競技場走路ができると自信を持って、更に合宿誘致及び交流人口増加に拍車がかかります。残りは、心の込められた「もてなしの心」と「対応」でしょう。

議会へも、全国的に議員への

され、親しまれる議員、議会づくりを目指したい所存です。このことは、市民一人ひとりの責務、責任で議員を選んだことの再確認でもあります。ご協力いただき、議会へも大いなる関心を持っていただくことを心より願います。「安全・安心な住みよいまちづくり」を共に目指したものです。残暑厳しい折、ご自愛下さい。

(中村 康弘)



議会広報特別委員会

委員長	木口 利光	委員	林 睦浩
副委員長	明石 博文	委員	中村 康弘
委員	野瀬 健一	委員	野茂勇司臣

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成22年6月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。
<http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>